



2025 年 9 月 25 日

## 情報空間のリスク研究会 「日台離間を謀る中国の情報戦・認知戦について」 実施報告

中曽根平和研究所・情報空間のリスク研究会では2025年9月17日、独立行政法人情報処理推進機構サイバー情勢分析部の長迫智子氏からのご報告を元に議論を行いました。要旨は次の通りです。

中国が外国および自国の統制のために展開する情報戦・認知戦においては、対象となる国の人々の認知領域を操作する「制脳権」を獲得することが目的となる。

「制脳権」の概念的基盤としては、1999年に発表された超限戦、2004年に中国人民解放軍の工作条例に導入された三戦という戦略概念がある。三戦の主たる戦略は三つあり、自軍の武力行使、作戦行動の合法性を確保し、敵の違法性を暴き、第三国の干渉を阻止することで自軍を主動、敵を受動の立場に置くことを目的とする「法律戦」、自軍の敢闘精神の鼓舞、敵の戦闘意欲の減退を目的とする国内外における輿論の醸成を意味する「世論戦」、そして敵の抵抗意志の破砕を目的とする「心理戦」である。こうした戦略的議論を背景に、新たな作戦領域として認知領域を組み込んだ「制脳権」が2014年に発表された。

また、中国の影響工作アーキテクチャとして特徴的なのが、国営メディアの活用である。中国外交部や国防部、台湾事務弁公室などといった政府機関が記者会見やSNSで発信した内容について、新華社通信、環球時報、中央廣播電視总台（CMG）（傘下には中国中央電視台（CCTV）、中国國際電視台（CGTN）など）、中国人民解放軍系の中国軍網（81.cn）などが積極的にSNS上で再発信を行う。これをさらに中国系インフルエンサーが拡散している。一部のメディアは日本語アカウントも有しており、日本語の情報空間への影響力も懸念される。

これらを駆使して行われる中国の情報戦・認知戦の主要目的の一つが、日本と台湾の関係を悪化させることである。そのために中国は国内世論だけでなく、台湾指導部や一般社会、米国や日本、豪州など台湾有事の際に介入する可能性が高い国々、そして国際世論に対しても影響工作を行っている。

日本と台湾の離間を狙った中国の影響工作、戦略的ナラティブ形成に向けた動きは2010年代から実施されている。たとえば、中国国務院台湾事務弁公室の馬曉光報道官は2014年2月、台湾の安全保障に関する規定を含む「台湾関係法」日本版の策定をめぐって「一部の日本勢力が兩岸（中台）関係に干渉し、兩岸を離間させようとしている。兩岸同胞は高度に警戒すべきだ」と発言し、台湾側に日本の介入を疑うよう促した。

最近では今年4月11日、中国外交部の林劍報道官が定例の記者会見の席上、日本がNATOと連携して中国の内政に不当な干渉を行い、地域の緊張を煽り、対立と対決を挑発していることに強い不満を表明し、断固として反対するとの発言を行っている。

また中国は2023年8月から現在にかけて、福島第一原発の処理水をめぐる偽情報キャンペーン

を展開しており、「日本政府は真実を隠している」「日本産食品は危険だから食べるな」といった警告調のメッセージを発信することによって、台湾人の日本食に対する不安を煽り、反日感情を誘発させようとしている。

こうした偽情報キャンペーンは中国政府と政府系メディアが結託して行われており、一部の太平洋島嶼国が同調してしまっている点で影響力は小さいものとはいえない。中国側は原発処理水に関する国際原子力機関（IAEA）の報告書に欠陥がある、「処理水」を「核汚染水」と言い換えて印象操作をおこなったうえで、「核汚染水」の放出は日本の魚介類を汚染するため食用に適さなくなるなどといった戦略的ナラティブを発信した。この結果、気候変動や海洋汚染、健康被害に関する誤った情報が内外で増幅されることとなった。さらにこのキャンペーンの影響力は、情報空間にとどまらずに物理空間での反日運動としても実体を得た。その一例として、2023年8月25日フィジーの首都スバにおいて、太平洋地域の親中派活動家たちやソロモン諸島政府、フィジー野党を含む団体が中国とともに原発処理水の放出決定を非難するという動きが見られた。

その他にも原発処理水に関する偽情報キャンペーンはSNS上でさかんに行われ、311の際の放射性物質の拡散シミュレーションを原発処理水の放出と誤認させるような投稿が、大量のボットアカウントによって日本や台湾で拡散された。後にこのボットネットワークは、中国公安部や国家安全部からハッキングや影響工作の委託を受けていた中国のサイバーセキュリティ企業「安洵信息技术有限公司」（通称:i-Soon 社）のTwitter 世論操作システムと関連があったことが判明している。実際、台湾のサイバーセキュリティ企業「TEAM5」が調査したところによると、中国公安部や国家安全部が民間企業にハッキングツールや世論操作システムなどを委託していたことが発覚している。

このような日本と台湾の離間を目的とした中国の影響工作について、台湾ファクトチェックセンター（TFC）の報告によれば2024年7月頃から事例が微増しつつあると指摘されている。

たとえば、外交官出身で中国政府系シンクタンク「全球化智库」の幹部である高志凱氏は、2024年8月10日海外メディアにおいて「台湾住民の10%は日本人の子孫で、頑固な台湾独立派にはこうした『日裔台湾人』が多い」と発言し、将来台湾を統一した後は「彼らに忠誠を書面誓約させる必要がある」と述べたが、これは日本統治の残滓の存在を殊更に強調し、台湾人の中に「日本に内通する裏切者がいる」との印象を与えて日台間の不信を煽るものであった。

もっともこの発言は事実に反しており、1945年8月に日本が敗戦した際、在台日本人約32万人の大半は国民政府によって本国に送還され、残留者は婚姻関係などで残った約1,000人にすぎない。また彼らの子孫は推計6,000人程度であり、高氏の発言にあるような「日裔台湾人が数十万～数百万人」「台湾人の10%が日系」という主張は虚偽であるとTFCは認定している。

同年、SNS上で「台湾の廟で日本軍人の霊を祀り軍国主義を称えている」という動画が拡散されたが、撮影されていたのは台湾の民間宗教に基づく宗教祭典で、慰霊する対象に戦死した日本人を含んでいただけで彼らを称揚するものではなかった。さらに同時期に「台湾政府が日本政府に阿って慰安婦像を撤去し『慰安婦は自発的なものであった』と主張した」との情報も流れたが、実際には慰安婦像の設置場所の土地問題が原因で移転しただけで、台湾当局がそのような発言をした事実はないことが確認されている。

また同年8月に頼清徳総統が金門島を訪問した際、日本式の旭日旗の前で演説を行ったという偽のキャプションをつけた動画が拡散されたが、実際総統の背後にあったのは金門防衛司令部の旗で

あった。このような日本の軍国主義を台湾が礼賛しているかのような偽情報は、台湾のみならず中国の SNS 上でも強い拡散力を持ち、反日感情を煽っている。

他方でさらに重要なナラティブの一つとして、台湾が有事に見舞われた際に日本が支援することはないということを印象づけようとする「疑日論」と呼ばれるナラティブも影響工作の一つとして見逃すことはできない。今年 1 月に人民日報の元上級記者の署名記事に基づいて「日本は既に米国から離反して中国に寄り添い始めた。沖縄から米軍を全面撤収させ、『台湾有事は日本有事』との考えを捨てて不戦の立場に転じた」とする文章が Facebook を中心に拡散されることがあった。

もっとも、沖縄には約 1 万 9 千人の米軍が駐留しているため「全面撤収」は誤りであり、岩屋毅外相（当時）が述べた「台湾は本来『有事』ではなく平穏であるべき」との趣旨の発言が、拡散された文章では「日本は台湾有事でも不戦を決め込む」と恣意的に解釈されていた。この一件は「日本は米国共々台湾を見放す」という不安を台湾の世論に扶植させることによって、台湾の日本に対する信頼を損ねることを目的としたものであった。

「疑日論」を喚起させようとする中国の影響工作は 2024 年後半にも行われており「石破茂元防衛相が演説で自衛隊に対して『台湾有事に絶対介入するな』と警告した」という動画が SNS 上に拡散されたが、実際は石破氏が自民党総裁選に出馬した 2024 年 9 月の演説映像に無関係なキャプションを付けたもので音声はオリジナルの日本語音声のままという稚拙なものであった。動画では、「台海は中国の海だ、関与すれば日本は大災難になる」、「中国と争えば割に合わない」といった同人の発言にない中国に都合の良い内容が羅列されていた。

これに加えて、近年注目されているのが情報戦・認知戦分野における中国とロシアの協力である。

2021 年 7 月 29 日に両国はメディア協力に関する二国間協定を締結したが、これ以降、新型コロナウイルスをめぐる陰謀論などをはじめとして、両国による偽情報の拡散、戦略的ナラティブ形成にむけての連携が強化されている。こうした連携機能は現在に至るも依然として確認されており、欧州だけでなく日本も標的とされている。

たとえば、2024 年 11 月 8 日には、日本政府が mRNA ワクチンを「史上最も危険な薬」と分類したと主張するニュースが中国の Weibo（微博）上で拡散されることがあったが、これはロシア当局にとって都合の良い情報を発信している偽情報サイト「The People's Voice」の記事がスクリーンショットされ、さらにインフルエンサーらによって Weibo で拡散されるという事象であった。

以上のような中国の情報戦・認知戦に対しては、アジア太平洋地域の諸国が共同で対策を講じる必要がある。その際に重要となるのは、中国の情報戦・認知戦の戦術、技術、手法や過去において行われた影響工作の事例に関する評価・分析を共同で実施すること、各国のファクトチェック機関の連携、ファクトチェックの結果をこれら諸国間で迅速に共有すること、グローバル協力訓練枠組み (GCTF) を利用してサイバーリテラシーを向上させるための共同ワークショップを開催すること、中国系 SNS や国営メディアをモニタリングして偽誤情報を拡散するメディアやアカウント等を規制することが考えられるであろう。

（了）